

提出された意見の概要と市の考え

資料1(別紙)

1. 「庁舎整備基本構想（案）」に反映する意見（なし）

2. 参考とする意見（133件）

(1) 基本構想に関すること

項目	意見の概要	市の考え
機能 [13件]	市民には年長者の方が多いので、市庁舎の中はフラットにワンフロアで手続きができると良い。	新庁舎を整備する目的の一つは、大災害が起きたときに市民の安心・安全を守る防災中枢拠点としての機能を確保することです。併せて、市民の誰もが利用しやすく、効率的に市民サービスを提供できる庁舎を整備したいと考えています。 具体的には、以下の3つの視点から、必要な6つの機能を備えた庁舎を目指すこととしています。 【庁舎整備の視点】 ①市民を守り、支える、人にやさしい庁舎 ②機能的で使いやすく、効率的な庁舎 ③人がつながり、まちづくりに貢献する庁舎 【備えるべき機能】 ①防災中枢拠点として災害に対応できる庁舎 ②セキュリティに配慮した庁舎 ③すべての人が使いやすいユニバーサルデザインを実践する庁舎 ④DXなど今後の変化に柔軟に対応し、効果的、効率的に行政運営が行える庁舎 ⑤SDG s に配慮した環境にやさしい庁舎 ⑥多彩な活用と将来の変化に対応できる庁舎
	本館を回るときは複雑で分からず不便さを感じていた。「使い勝手が悪い」との意見をよく聞いている。新築により耐震の問題もクリアされ、市の職員が市民のため働かれることを喜んでいる。	
	旧来の庁舎でも機能性をもつ庁舎のある自治体は多く、「機能性」と新庁舎建設との関係性は薄い。「市役所の組織改革、職員の働き方改革などと並行して検討」という説明では市民を説得できない。	
	バリアフリー・行政窓口・対応の質等、行政本来のサービス、災害時の適切な対応、再エネの十分な活用などを第一とすべきで、多機能は目ざさない方がよい。	
	現計画は市民が市庁舎に出向くことが前提となっている。近い将来市民が市庁舎に出向かずに済む時代になるし、出向いたとしてもワンストップで市民が1ヶ所の受付窓口から全ての部署に繋がるようにすれば済む事で、カスタマーハラスメント防止にもなる。	
	第一候補、第二候補どちらでも良いので、一日も早く本庁舎を建て替えてほしい。身体障害者は、現在の庁舎では各窓口が遠すぎる。	
	「感染症に対応した機能、セキュリティと来庁者のプライバシーが確保できる機能」への対策は、そこまで必要ない。	
	「庁舎の安全を確保し、災害対策の拠点となる機能」は必要。	
	現在の庁舎は不便であり、建替えは市民の利便性改善に繋がる。屋上への太陽光パネルの設置、低層階に市民利用が多い部局を配置、調光できる照明で必要照度を確保し、省エネを図るなどの工夫を行って欲しい。	
	市庁舎は不便だとは思わない。不便で分かりづらいと言われるが、配置は大体わかる。特別な時は、受付案内がおられる。又、エレベーターも設置され、身体が不自由な方は大変便利。ただ、不便なのは返信郵便物を入れる箇所が無いこと。	

項目	意見の概要	市の考え
	「環境負荷を抑える機能」は必要。	建築物が生じさせる環境負荷を抑えるためには、建設費のみならず保守費や光熱水費等を考慮した省エネ性能についても考える必要があります。新庁舎を建設するに当たっては高断熱化や再生可能エネルギーの導入等により長期的に環境負荷の抑制に配慮します。また、利用可能な既存庁舎については、可能な限り継続して利用することで環境負荷の軽減に努めてまいります。
	「庁舎が備えるべき機能の⑥環境負荷を抑える機能」はまさに新庁舎を建設しないことで真の目的が達せられる。他の項目もリノベーションで解決できる。	
	SDGsに配慮したとあるが、庁舎の新築は全く逆で、本庁舎を可能なかぎり使い続ける事が最大のSDGsと思う。	
既存庁舎等の取扱い 〔10件〕	企業局の建物は特殊で、自動車を使うことも多く、駐車場も広く必要なことから、新庁舎に組み込むのではなく、耐震済みの小学校校舎が残る跡地などを利用する方が合理的だと思う。	閉校した学校施設の活用については、既存校舎が活用可能、敷地が広い、仮庁舎が不要というメリットがある一方、公共交通の利便性が低い、庁舎の分散化による業務効率の低下や維持管理費の増加、災害時の職員の参集に時間を要するなどデメリットもあると考えています。 また、令和2年2月の市民アンケートでは、6割以上が現在地周辺のエリアでの庁舎整備を求めています。 さらに公共交通の利便性が高く分かりやすい場所にあること、すでに多くの庁舎と庁舎機能が集積していること、集約に必要な敷地面積も確保できること、大牟田駅周辺の活性化などまちづくりへの効果が期待できることなどの理由から、令和4年12月に定めた「新・基本方針」において、新庁舎の位置は「現在地、立体駐車場敷地、笹林公園のいずれかとする」としています。
	使っていない学校(旧船津中など)の活用をぜひ行っていただきたい。企業局などが旧船津中に拠点を持っていけば、浸水被害の中心地でいち早く活動できる。	
	船津中学校の体育館などに企業局を移転させれば、豪雨の不安が低減される。	
	今後の人口減を考慮したDX化による延べ床面積の縮小や、近場の既存建物の利用(例えば、元船津中校舎)の検討が必要。	
	廃校の利用を検討し規模の縮小を求める。	
	少子化で小学校、中学校の統廃合が進んでいるため、廃校を利用した新庁舎で良い。	
	「審議会で継続使用とした庁舎という部分」について、全く議論がされていない。	現在使用している既存庁舎等の取扱いについては、築年数、耐震性、現在の使われ方、土地利用の観点、将来の動向などを総合的に考察し、継続使用や除却といった方針を基本構想策定審議会において審議いただきました。 その結果、耐震性の不足する庁舎は除却とするものの、耐震性を有する庁舎（北別館・南別館・保健センター・延命庁舎）は、改修を行いながら耐用年数まで使用する方針としました。なお、既存庁舎を耐用年数まで使用した後には、新庁舎へ機能を集約していくことを想定しています。
	既存施設活用の考えがほとんどなく、経費節減やSDGsへの配慮がない。	
	耐用年数が来たら、直ちに建て替えるあるいは取り壊す前提である。メンテナンスを充実させ、より長く使う意識がない。	
	労働福祉会館の耐震診断を実施した上で、今回の庁舎整備で一時的に移転先として利用したり、企業局庁舎を移転させるなど検討すべき。	

項目	意見の概要	市の考え
規模 [6件]	別館などを残すのに、9階建ても必要ない。	新庁舎については、維持管理費と言った将来にわたる経済性、効率的な市民サービスの提供や業務効率化などの機能性を確保することに重点を置き、できるだけコンパクトで機能的なものであるべきと考えています。 人口減少やデジタル化などの進展に伴い、必要な庁舎の床面積が減少する可能性もありますが、想定外の感染症対策や災害対策等により床面積が増加する可能性もあります。 そのため、新庁舎の規模を算定することを目的として、令和4年度に現状における執務室等の使用状況や文書・備品の量などを調べる執務環境調査を実施いたしました。この調査の結果から必要床面積を27,000㎡と算定した上で、継続使用するとした床面積を差し引き新庁舎の床面積を19,000㎡と設定したところです。ただし、継続使用すると判断した庁舎についても耐用年数までの期間が20年弱と推測されています。今後、人口減少に伴い職員定数の見直しも必要となることから、必要に応じて既存庁舎が除却されと考えています。最終的には新庁舎へ庁舎機能を集約していくことを想定しています。
	人口も減るので、市職員の意見も聞き必要な部屋数や広さ、事務機器の設備等、規模を再度検討するべきと思う。現時点の案では大きすぎる。	
	市役所の耐震等の問題に対しては向き合わなければいけないと思うが、9階建ての建物が本当に必要なのか疑問である。	
	DXを推進すれば職員の数を減らす事ができ、将来を見越して規模を縮小する事ができるのではないか。当面は耐震化済の小中学校の空き教室を利用すれば足りる。	
	高齢化率38%はもっと上がり、税収は下がり、水道・下水道・道路などの整備費がぐんと必要になるであろうこれからを考えると、新庁舎建設はもっと規模を小さくすべき。	
	「前・基本方針」時の必要面積の算定の方法は、「大牟田市人口ビジョン（H28.3策定）」に基づく将来人口の展望を踏まえて算定されていた。2052年時点における庁舎機能として必要な延べ面積を約17,000㎡と想定し、この数字から2059年の耐用年限である北別館の面積を引いて12,390㎡としていた。この方がよほど合理的である。	「前・基本方針」時の想定は、将来の想定人口が同等である他都市で計画された庁舎床面積を平均し、新庁舎の床面積を算定していました。 その後、業務量の増加により地方公務員数が増加傾向にあることや65歳までの定年延長といった要因により、令和5年度に大牟田市の職員定数の見直しが行われました。そこで、新庁舎の建設が完了する令和13年度に配置予定の職員数から、必要となる庁舎全体の規模を改めて算定したところ、約27,000㎡となったところです。これから残すべき既存庁舎の床面積を引き、新庁舎の床面積を約19,000㎡としています。
敷地 [24件]	①来庁者に分かりやすく、効率的に市民サービスを提供できる機能②バリアフリー化などに対応した誰もが利用しやすい機能のために、イオンなどの大型施設の敷地に建てると便利だと思う。	新庁舎の位置については、令和2年2月の市民アンケートの結果6割以上が現在地周辺のエリアを求めていること、公共交通の利便性が高く分かりやすい場所にあること、すでに多くの庁舎と庁舎機能が集積していること、集約に必要な敷地面積も確保できること、大牟田駅周辺の活性化などまちづくりへの効果が期待できることなどの理由から、令和4年12月に定めた「新・基本方針」において「現在地、立体駐車場敷地、笹林公園のいずれかとする」としたところです。 また、一部の機能を大型商業施設へ入居させるなどの分庁方式については、1つの庁舎に集約した場合と比べて業務効率の低下や災害時の職員参集に時間を要するなど課題があります。そのため、庁舎については将来に向けてなるべく集約化し、コンパクトにしたいと考えています。 加えて、大地震時の業務継続を考慮しますと、自治体の施設は、一般の商業施設と比較し、より高い耐震性が求められます。 このようなことから、現在地周辺での新庁舎整備が望ましいと考えています。
	新市庁舎構想は荒尾ゆめタウンシティーモール2階にある「市民サービスセンター」のように、ゆめタウンに「大牟田市民サービスセンター」を設置すれば、日常生活においての殆どがこの一か所で済む事になる。これにより、新市庁舎構想は不要になり、現庁舎の耐震リノベーションで済むことになる。	
	受付窓口をゆめタウンやイオン、銀座通り等に設置すれば市民にとって便利になり、新市庁舎の規模も抑えられる。	
	新栄町のサンリブ、井筒屋跡地に建てればよい。西鉄駅から直結できるし、敷地を更地にするだけで施工ができる。また、新栄町周辺の人の流れが変わることを期待する。近くに「えるる」があるのを考えれば、災害にも耐えうる立地条件なのではと思う。	

項目	意見の概要	市の考え
	大牟田市街の活性化のために、駅前にこだわらずに築町、新栄町への移動もありだと思う。	
	位置は、大牟田駅周辺である必要はない。	
	本館を残して笹林公園の一部を使用するのはとてもよい。	
	新庁舎に集約することが絶対的に必要なことか、業務内容によっては、分庁舎でも支障がない分野もある。	
	新市庁舎内に配置しないでも市民サービスに支障のない部署を切り離したり、DX化を進めることで新市庁舎整備の規模を縮小し経費を軽減することが必要だと考える。	
	将来人口減によるテレワーク導入、職員縮小等検討されていると思うので、他施設の転用を考えてはどうか。新大牟田駅附近の敷設も良いと思う。	
	第二候補案に賛同する。笹林公園が高い所にあり道からの進入が無理なので、既存駐車場二階から入れるよう提案したい。	現在地周辺エリアでの庁舎整備を求める意見が多い中、高潮浸水想定区域外である笹林公園に防災中枢拠点としての新庁舎を建設したいと考えています。また、審議会での議論では、企業局等の跡地に整備する代替公園については、「本館の利活用や賑わい創出に効果的」との意見が出されています。
	公園の分割に反対。街の中心部に大きな公園(スペース)がひとつあって良いと思う。分割した公園では、ソフトボールや大きなイベントもできない。新館・企業局・職員会館の三棟を壊してそこに新庁舎を建てるべき。	
	人口減少傾向、物価高騰の影響を考え、代替公園の所に5階建位を建て替えたら建設費用も抑えられると思う。	
	笹林公園の三分の一を敷地として使用することに反対。現状のまま、公園を残して欲しい。街の中心にあり、市役所も近くかつ高台なので、救援活動の拠点・ボランティアセンター・仮設住宅設置に最適地だと思う。	
	代替公園を広いデザインある公園するべき。本館が日陰になり、子供は真夏も外で遊びやすい。	
	笹林公園に駐車場を拡大することで、催事があっても駐車場に困らない公園にできるメリットあり。	

項目	意見の概要	市の考え
	笹林公園を平けた駐車場にしたほうがよい、立体だけでは足りない。 駐車場と散歩コースにすればよい。 代替公園前に駐車する人が増えてしまうと、子供らの行き来が危ない。	
	笹林公園は高台にあり水没する事はないと思うが、水害時に出入口が水没して人や車両の出入りができなくなる可能性が高い。防災拠点にはなり得ない考える。	高潮とは台風など強い低気圧が来襲した際に、一時的に海面が上昇する事象をいいます。庁舎が防災中枢拠点としては機能するためには、まずは建物が被災しないことが重要であると考えています。
	駐車場はもう少し使いやすくして欲しい。	現在の立体駐車場は耐震性があるものの、使いづらいといった課題があるため、基本構想においては更新する案を優先案として選定しています。一方、既存駐車場を継続使用することにより、整備費用を削減する効果も期待できます。そのため、駐車場をどう整備するかについては、敷地面積の制限、都市公園との関係、さらに整備費用の面なども含め、出来る限り利便性が高まるよう総合的に検討を行いたいと考えています。
	現在の駐車場は、利用しにくいと言われる。出口が1か所しか無いというのが渋滞の原因のひとつである。そこで、労働福祉会館側に出られるように出口を増設する。出口が二か所あることにより、スムーズに出庫できるようになると思う。	なお、令和7年度の基本計画策定時に、駐車場の規模や配置など具体的な検討を行ってまいります。
	高齢者の町では現在の立体駐車場では今後も事故多発する。警備員の誘導が必要になるなど、おもわぬ出費がでてくると思う。	
	高潮時を考えて、駐車場を広くとるべき。市役所での催しや事業が重なれば、駐車場が足りなくなる。	
	少しでも事業費が少ない既存の立体駐車場を改修して使用する第2案に賛成する。新庁舎1階に駐車場が整備されて障がい者等の駐車は可能となり、あまり役所を訪れることはない多くの市民も道路を渡らなくてよくなり、利便性は増す。	
	市庁舎と駐車場は隣接していて、離れていて不便かのように提案されているが、今まで全く不便さを感じたことはない。	
概算事業費 [33件]	人口は減少傾向にある中で、150億円もかけて建てる必要があるのか。文化遺産である現在の本庁舎、そして三棟の現庁舎さらには労働福祉会館(市庁舎として使う)を耐震化とリノベーションで万全だと考える。予算削減を検討頂きたい。	既存庁舎の継続利用については、耐震性の確保と変化する行政需要への対応の両立といった観点から限界があると考えます。また、耐用年数の過半を経過した建物も多く、今後の継続使用についてコスト面での課題があります。今後、人口減少やオンライン化に伴い職員数の見直しを行う際には既存庁舎より解体を行い、徐々に新庁舎へ機能を集約することを想定しています。なお、基本計画の策定に当たっては、必要となる庁舎面積を一層精査し、事業費の削減に努めてまいります。
	耐震性のある建物（学校跡地等）のある場所で低予算でお願いしたい。新築でこの規模の建物を建てるのは理解されない。	
	新庁舎の規模を縮小し事業費の大幅縮小を要望する。 新庁舎の規模（約19,000㎡、9階建て）は、人口やオンライン化に伴う来庁者の減少などを考慮されているのか疑問である。	

項目	意見の概要	市の考え
	事業費の削減のためには、示されている不要物の廃棄だけでなく、庁舎として使用しないとされている本館の一部使用(市民サービスと直接かわりのない業務ゾーンや歴史的にも価値のある議場や貴賓室などの使用)を再検討すべき。	
	事業費の削減のために、本館の議場を活用する議論を是非行って欲しい。	
	新庁舎19,000㎡、9階建、150数億円という計画案に納得できない。企業局建屋、本館の活用、分庁舎としての中友小学校の活用等、事業費を削減するあらゆる手法を検討すべき。	
	大牟田市は人口減少するため、新庁舎の建設費の圧縮、統廃校、小学校・中学校の再利用、旧庁舎の再利用を検討してほしい。	
	新規事業としての新庁舎建設には、莫大な資金が必要だが、ほとんどが市民の借金となる。市民負担を軽減するために、新庁舎と既施設を併存して、推進してほしい。	
	9階建て総事業費159円の費用は全額借金であり、市民の生活は大変になる。庁舎整備の検討を中止してほしい。社会資源を活かし、庁舎まで行かなくても出来る手続きは、地区公民館で出来るようにしてほしい。	
	更にOA・DX化がすすみAIが導入されるとペーパーレスにより業務・事務量も簡素化され少なくなる。新市庁舎はそんなに大きくなくていいと思う。子や孫におおきな負担を残したくない。	
	現状の市庁舎を使い続ける事が難しいのはわかるが、大きな負担を残してまで新庁舎を建てる必要はない。イオンモールや空き校舎等を利用する道も探してほしい。	
	体育館の建設費の支払い、ごみ処理場建設など、市の財政はますます逼迫する。大牟田市に見合った市庁舎でいいと思う。地上9階も必要なのか疑問である。	
	負担を抑えるならば建て替えという選択肢はないと思う。市民の負担次第というところも、子どもや孫までの負担まで含めていただきたい。閉校となっている学校を活用するなど頑丈な建物を活用すれば費用は抑えられる。	
	A案、B案、C案の概算事業費はどうなっているか知りたい。事業費が大幅に削減できる案なら、課題については多少の不便や工夫等、市民が理解できる範囲かもしれず選択肢としてもらいたい。	基本構想参考資料編にA案、B案、C案の概算事業費を掲載します。なお、A～Eまでの5つの案を比較したところ、概算事業費に大きな差は生じていません。結果的には仮設庁舎や立体駐車場の整備がないD案(第2候補案)が最も低くなっています。A案、B案、C案については、安全性の観点から「高潮浸水想定区域内」であること、市民利用の観点から「新庁舎と駐車場が隣接しない」といった点に課題があると考えています。

項目	意見の概要	市の考え
	新庁舎を含む概算事業費も審議会では前・基本方針の85億6千万円から130億3千万～141億8千万円に大幅に増額している。これでは市民の合意を得ることができない。	新庁舎の整備には多くの事業費がかかり、市の財政に影響が生じることは十分認識しています。そのため、市全体の各年度の財政負担が大きくならないよう、起債を活用するような整備費の大きい事業を計画的に進める予定です。なお、庁舎整備については、新たなごみ処理施設建設が終了した後の令和10年度建設開始を目指しております。 今後も引き続き、事業費の削減に向け庁舎面積や事業手法の精査を行うとともに、庁舎建設のための基金の積み立てや国の補助金など有利な財源の活用等を行うことで、出来るだけ本市の財政運営に影響がないよう努めて参ります。
	「庁舎の整備においては、将来を見据えた『機能性』と『経済性』の両立を基本」とあるが、151億円、159億円という「総事業費」のどこに『経済性』が説明されるのか疑問である。	
	人口減少・高齢化していく中で、新庁舎建設に伴い増税になると、大牟田市に入ってくる人が減少すると思案する。	
	全国的にも大牟田市でも人口減少・高齢化が進む中、将来世代の負担がとても不安だ。極力事業費を抑える努力と、市民への周知を望む。	
	159億円。これからの市の人口を考えるとどうやって返すのか想像もつかない。1円でも安くしてほしい。	
	「財政負担が大きくならないよう整備費の大きい事業を計画的に進めている」と書かれているが、どの程度の額が「整備が大きい事業」なのか示してほしい。その説明がないままでは市民として意見を求められても賛否すら表明できない。	
	ゴミ焼却炉の建設も控えていると聞く。公共事業は将来の子や孫に借金として残る。とにかく1円でも安くしてほしい。	
	少子高齢化が進み、人口は10万人を切り、後期高齢者は2万人をこえるだろうから、150億円もかけて9階建ての新庁舎を建設することに反対。	
	未来の子どもたちにかかる税金が増えれば、大牟田に住む価値があるのか疑問である。実際に暮らして使える支援に予算を分けてほしい。	
	100年維持するとして修繕費、金利を含めて年約2億円の財源は厳しそう。 ロボット、AI等導入による業務改善で、荒尾より税率を下げると経済効果があると思う。	
	国の補助金は熊本地震に関するもので早く結論を出さなければ問に合わないとの事であってと記憶している。現計画ではその計画とは随分違う数字が並んでいる。都合のいい数字を出しているのではないか。	
	人口減少の進む大牟田で150億円以上もの大金をかけ9階建ての市庁舎を新しく建てる必要があるのか。事業費は莫大な額になるようだが、市民への負担は全くないのか。光熱水費の補助や特別給付などのためにお金を使ってほしい。	

項目	意見の概要	市の考え
	子どもや孫の世代に多大なる維持管理費を課すことになる。DX化しているので、大きな建物は建てるべきではない。DX化を進めて紙自体を減らすことにより、作業性もアップし、将来への負担も少なく済む。困っている人や子供たちにお金を回すことが必要。	
	事業費の財源について、地方債は他に充てるべき必要な項目がある。	
	新庁舎の建築には賛成だ。防災上の立地という点では評価できるが、想定以上に笹林公園の整地費用がかさむと思案する。	事業費の縮減に効果的な事業手法を採用し、経費節減に努めて参ります。
	現立体駐車場を継続使用とするならば、何年ぐらい活用可能見込みなのか。建て替えるとすれば見込み費用はどれくらいになるのか知りたい。	現在の立体駐車場は1996年建設で、築28年が経過しています。新庁舎の建設予定時期から、約20年ほど使用が可能と想定されます。 なお、現段階では駐車場建て替えに伴う費用を約8億円と算定しています。
	最終的に現計画で起債がどれくらいになり、返済がいつまでで、市の人口がどれくらいになっているのか提示していただきたい。	基本構想に参考資料を添付し、本市の公債費等の資料を掲載します。
	人口減、高齢化がますます進むことを鑑みると、大きな借金返済は次世代まで苦しませる。市民にもっと広くこの計画案を知らしめる必要がある。	
	新庁舎建替えの必要性は理解するが、今でさえ余裕が無く、少子高齢化の大牟田市が159億円もかけて新庁舎を建てられる財源について説明をお願いしたい。	

(2) 基本構想に関すること以外

①本館の取扱い

項目	意見の概要	市の考え
本館の取扱い [24件]	庁舎を保存する為の費用は多額になるが、その費用は誰が面倒を見るのか。保存後、民泊等運営されて駄目な時はどうするのか。保存したら良いと言われた方々が資金を出してくれるのなら保存する事に賛成。	本館の取扱いについては、令和2年2月の市民アンケートにおいて、「市民負担が小さければ残しても良いが、大きいならば解体して良い」という回答が最も多い結果でした。そのため、民間事業者による活用という手法を基本に、市の負担を抑えながら本館を保存する方法を検討しています。一方で、市民負担については明確な基準を設定するのは困難であり、また、利活用に係る財政的な支出についても「負担」としてだけではなく、「今後のまちづくりのための投資」として捉える視点や、その投資が本市の財政状況と比較し、身の丈に合っているかという視点が必要です。そのため、市の負担と投資効果を見極め、財政への影響も含めた本館の取扱方針（案）を策定し、市民に示すとともに、市民の意向を十分確認しながら進めていきたいと考えています。
	現庁舎の保存は反対する、一部重要な物は保存する事に賛成。	

項目	意見の概要	市の考え
	本館は、民間活用を基本に検討し、令和5年度までの取扱決定を目指すとしているが、本館を市庁舎としては使わないと決めたのはいつ、どの機関で決定したのか。 令和5年度までに本館の取扱決定を目指すとしているが、決まらないままに基本構想の策定に進んでいる。本館の取扱の指針が決まらないままに、進むのは約束違反ではないか。新庁舎と切り離して議論することが間違いだ。 本館を残すのか、解体するのかは、新しく建てる建物の規模に影響する重要なことである。したがって、建てはじめてからではなく、建てる前に決めておくべきである。まずは、必要な面積分だけ仮庁舎に入って、安全を確保してから事業をすすめてほしい。大型商業施設のイオンモール大牟田なら、仮庁舎の機能としては十分な場所だと思う。 新庁舎を建設する前提として本館を残して活用すべきか、解体して跡地で新たな活用を図るべきかと思っているのか、明確に考えを示すことが必要。基本構想案に明記してほしい。 新庁舎計画を進めるにあたり、本館は市庁舎として使わないという方針を最終決定したのは、いつ、どのような場で誰が判断したのか構想案の中に明記してほしい。 「大牟田まちなか再生未来ビジョン」で、大牟田駅前の計画を示していることは評価できるが、本館の位置づけを示していないことが疑問である。市は「保存・活用」を明言し、主体的に関わるべき。 本館の庁舎利用を否定して整備計画を進めているが、根拠が明確でない。 本館を全く使用しない前提で新庁舎整備を進めるとあるが、本館を使用しないことはいつ決められ、どのように市民に知らされたのか。本館は歴史的建造物として価値の高い建物であり、耐震工事をきちんと行なえば充分使用できると考える。 新庁舎建設は、市庁舎本館の保存や使用と一緒に考えなければならない。 「本館は民間事業者による利活用を基本とする」とは議会ですでに決まったのか。 屋上にある本館の戦争遺構は、デジタル技術を活用し、映像等で保存することも考えられる。現物を保存することは維持費がもたない面もあるので、市民に改めて残すか否かの意見を聞いたうえで、その結論を議会に諮るようにするべきだ。	本館の取扱いについては、令和2年の市民アンケートにおいて、「市民負担が小さければ残しても良いが、大きいならば解体して良い」という回答が最も多い結果でした。そのため、民間事業者による活用という手法を基本に、市の負担を抑えながら本館を保存する方法を検討しています。しかし、現段階で保存活用について結論が出ているわけではありません。令和4～5年度にかけての調査では、活用事業や事業者、投資額、スケジュールなどの具体的な進路を決定することが現時点では難しいことが明らかになったため、実際の活用に向けて動けるようになるまでの間の大まかな方向性を示すものとして、令和6年3月に本館利活用指針を取りまとめ、議会へ報告しました。 利活用指針の要点としては、以下の通りです。 ①本館の民間事業者による利活用は、市の負担（財政的な負担）とまちづくりへの投資効果についての市民理解を前提とします。 ②本館は、新庁舎の整備が完了するまでは庁舎として使用し、その後は、庁舎としてではなく民間事業者による利活用を基本とします。 ③民間事業者による利活用を含む本館取扱の方針策定は、新庁舎整備工事の着手時期とします。 ④民間事業者による活用を含む本館取扱の方針が決まるまでの間は、本館の取扱にかかわらず、建物・土地の有効活用の可能性を高めるため、庁舎管理や関連事業と連携しながら、本館周辺エリアの価値向上に努めます。

項目	意見の概要	市の考え
	「大雨による浸水」の原因は、本館の1階が半地下式で敷地内の雨水が集中するためであり、土地全体が低いのではない。老朽化、バリアフリー化も含めて、耐震補強工事、下水道管への排水工事、リファイニングにより、解決可能と考える。	本館を改修し、庁舎として使うことは技術的には可能です。しかし、バリアフリーやワンストップサービスなどの市民サービス向上、デジタル化や環境負荷への対応などを行うには構造的に限界があります。また、すでに建設後90年近くを経過しており、改修後いつまで使用できるかを保証することは極めて困難です。いずれ建替えが必要となる可能性が高いため、短期的には安くすんでも、長期的には高くつくことが見込まれます。
	本館を庁舎として全く使用しないことには反対。必要な耐震補強や環境整備を行い、使用できる箇所は使用すべき。特に市長室や議場など魅力がある。 また、本館活用を民間事業者任せるという構想も反対。民間事業者は営利性が最優先の判断基準になる。庁舎や文化展示施設として運営してほしい。	加えて、めまぐるしく変化する法制度や社会情勢、行政需要に対応するため、昨今の庁舎や事務所建築では執務空間を間仕切りの無いワンフロアにすることで、組織の改編などに速やかに対応しています。しかしながら、本館を庁舎として活用するにあたっては、強固に耐震補強をすることで部屋が細かく区切られ、より変化に対応しにくくなると考えています。これらを踏まえ、本館を庁舎として使い続けることは、機能性や経済性の観点から現実的ではないと考えています。
	本館の存続・利活用を希望する。民間事業者による利活用では市庁舎の機能は何も持たない「外観だけの遺物」になる。本館は「国登録有形文化財」であり、国に補助金を申請して、耐震工事等をしたうえで市が管理し、議会関連、文化・特産品・観光のゾーン、美術品の展示等を提案する。	一方で、本館の保存を求める意見も寄せられているため、市の負担を抑えながら保存できる方法を継続して検討します。現段階では、大牟田駅周辺の活性化などまちづくりにも貢献できる民間活用を基本として検討を進めます。
	本館については耐震補強で妥当という意見まで貰っているのに、耐震性能が不足しているという現状だけを説明するのは不適切である。	
	バリアフリーの問題について、本館にエレベーターを付けることは可能である。	
	旧庁舎は歴史的建造物である。美術館構想があるようだが、旧庁舎を利用すればいいと思う。	本館の保存を求める意見も寄せられていることから、現段階では、市の負担を抑えながら保存できる可能性のある民間活用を基本として検討を進めています。
	旧庁舎は絶対に残すべきだと考える。50年後、100年後の大牟田の財産になる。	なお、具体的な事業内容や投資額など民間事業者による利活用を含む本館取扱の方針策定は、新庁舎整備の目処がたち、民間事業者が実際の活用にもむけて動けるようになる、新庁舎整備工事の着手時期を想定しています。それまでの間は、建物や土地の有効活用の可能性を高めるため、庁舎管理や関連事業と連携しながら、本館周辺エリアの価値向上に努めます。
	民間活用の中で、サードプレイスの観点を支持し、旧庁舎の利活用を促進していただきたい。	
	約63%の市民の方の意見が財政的負担が小さい場合は「残して欲しい」と考えている。これを踏まえれば、解体費用と耐震性の補強費用を比較し、費用対効果が認められるとするならば補強を行い利活用の努力を行うことが必要である。耐震工事を行った後に中央公民館を本庁舎に移転してはどうか。市民の休憩場所にもなると考える。	

項目	意見の概要	市の考え
	本庁舎は大牟田のシンボルであるが、使用はせずそのまま形だけ残すのはどうか。内部まで残すとかなりの改修費用が掛かると思う。	
	本館利活用指針について、本庁舎の活用を望んでいる民間事業者の具体的な活用用途を知りたい。	

②市民周知

項目	意見の概要	市の考え
市民周知 [10件]	この市庁舎の整備構想のことを、もっと市民に知らせるべきだと思う。	庁舎整備の検討にあたっては、これまで市民アンケート、市民説明会、市長との意見交換会、市職員出前講座、市民意見募集等を実施しながら、令和4年2月に「庁舎整備の今後の方向性」を定め、同12月に「新・庁舎整備に関する基本方針」を策定しました。 その後、新・基本方針で定めた内容の具体化に向け、令和6年3月に附属機関である庁舎整備基本構想策定審議会を設置し、基本構想の策定に取り組んでいるところです。 基本構想(案)に対する市民意見を募集するにあたり、広報おおむた、市HP及び市公式SNS等を通じて情報発信を行いました。 この後も各計画段階におきまして、わかりやすい情報発信と意見聴取に努めてまいります。
	市民に対して、新庁舎・旧庁舎問題を建設費を含めて情報発信すべき。	
	大牟田市は新庁舎の費用(建設費)がどこから出るのか、整合性があるのか、市民に提示しなければならない。	
	市民にはしっかりと丁寧に・説明する公開の場を提供すべき。	
	市民の生の声を聞く機会をつくるべき。	
	基本構想案をよく理解できない。各地区公民館単位で説明会を開いてほしい。	
	市民に基本構想(案)やパブコメの実施が十分届いていない。市の財政や子どもや孫の将来についても不安に思っている市民も多い。市民に説明し、意見交換もした上で進めていく必要がある。	
	説明・意見交換会の開催をお願いしたい。市民にとって関心の高い課題であるが、文章にまとめることは難しい。議会報告会より小単位(公民館規模)を希望する。	

項目	意見の概要	市の考え
	159億円の税負担の説明が必要と考える。市民は意見をまとめて発信するまでの余裕が無い。	
	「庁舎整備基本構想策定審議会」の存在を市民の99%が知らず、市は市民との協働による新庁舎整備事業を行っていない。	

③その他

項目	意見の概要	市の考え
その他 [13件]	必要な紙媒体は保存した上で、紙媒体はデジタル化へ移行すべき。	ご指摘の通り、本市の文書量は他都市に比較して多いことが判っています。新庁舎整備の規模を検討するに当たり、文書のデジタル化及び既存文書の見直し及び廃棄に努めることとします。
	「文書コンサルタントなどへの委託」と安易に言う前に、自分達で点検し改善すること必要。	
	大牟田市の文書・物品量の突出した多さの原因は何か。	
	「DX」こそ市民が自宅で参加や対応可能な社会をつくるデジタル技術を示す。このために自宅を「新築」する必要があるのと同様、庁舎を「新築」する必要はない。	ご指摘の通り、新庁舎の整備に関わらず行政のDX化については継続して取り組む必要があると考えます。
	「多彩な活用」を実践するならば、統廃合した校舎などを十分に「活用」するべき。	来庁頻度の高い窓口等を新庁舎に配置し、その他の部署は既存庁舎に配置するなど、来庁者の利便性と業務効率化を目指して、今後、庁舎機能の再配置の検討を行っていく予定です。基本計画策定の際の参考とさせていただきます。
	市庁舎本館と新市庁舎建設事業計画に要する年度別のコンサル料を教えてください。	令和3年度までの庁舎整備に関する主な事業内容と費用は、「新・庁舎整備に関する基本方針-解説版-」をご参照ください。 令和4年度以降の主な業務委託料は次のとおりです。 R4年度 庁舎等執務環境調査業務委託 693,000円 R5年度 庁舎本館利活用検討等支援業務 11,000,000円 R6年度 庁舎整備基本構想策定支援業務 16,852,000円
	大牟田市の公共施設のランニングコスト・年度別収支を教えてください。	大牟田市公式ホームページにて「大牟田市公共施設維持管理計画」及び「指定管理者のモニタリング結果一覧」を参照ください。

項目	意見の概要	市の考え
	基本構想を定めるにあたり、審議会で建設予定地での現場見学や先進地視察をされたと思う。その経過や先進地の取り組みに関する委員の考えを構想案の中に示してほしい。	基本構想に係る委員の考えにつきましては、答申の付帯意見として記載します。
	高齢者には情報が行き届いていないため、他都市の成功事例をとりいれてほしい。	参考意見とします。
	未来をあかるくできる町へかえてほしい。古びた建物は、もうどんどんなくして風景外観をガラリとかえた新町へと期待している。	
	新館と企業局の解体跡地に、有事に備え、職員や市民を守るための地下シェルターを設置すべきと考える。	
	労働会館の名称とスペースを残してもらいたい。労働者の街やさしい街大牟田市として、憩いの場やボランティア打ち合わせの場そして会議の場として「労働福祉会館」の名称を残し、何らかのスペースを是非確保してほしいと思う。	
	解体方針の市庁舎にまつわる思い出を募集をし、冊子にまとめる取り組みをしてほしい。	